

補助金事業について

日本私立学校振興・共済事業団を通じて「私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上」「在学生の修学上の経済的負担の軽減」「経営の健全化等への寄与」を目的として交付される私立大学等経常費補助金の交付額は、3,037百万円(一般補助2,541百万円・特別補助496百万円)で、前年度比284百万円(8.5%)減となりました。この減額は主として、一般補助金額の算定において大きく影響する「学納金に対する教育研究経費及び設備関係支出の割合(補助前年度の決算額にて算出)」の減少によるものです。2012年度の補助においては前年度の一過性の支出により当該割合が上昇したことなどにより一般補助が大幅増となったものの、2013年度はその要因が無くなりました。

私立大学等研究設備整備費等補助金は、スポーツ健康学部及び生命科学部において72百万円(2件)の採択を受け、また、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業は、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター(ナノテク研)及びサステイナビリティ研究所のプロジェクト2件が採択され、研究費47百万円(2件)及び研究設備整備費14百万円(ナノテク研のみ)の補助を受けました。

また、全学的・組織的な改革への取り組みに対する支援強化のために新設された「私立大学等改革総合支援事業」は、タイプ3「産業界など多様な主体、国内外の大学等と連携した教育研究(多様な連携型)」において採択され、一般補助118百万円、特別補助12百万円の増額補助を受けました。

その他、科学研究費助成事業(科研費)については、2013年度の採択件数は221件、配分額は474百万円(うち間接経費109百万円)となり、前年度比で採択件数12件(5.7%)の増、配分額8百万円(1.8%)の減となりました。配分額は減少したものの採択件数は増加しており、本学の研究力の裾野が広がりつつあります。

募金事業について

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2013年度は約206百万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2013年度末までの寄付金総額は約1,575百万円となりました。

この他に教育振興資金として、2013年度に約26百万円のご寄付を頂戴しました。

また、家計が急変した学生を支援する奨学金として役立てるべく、2013年3月から取り組み始めた「古本募金」は2年目を迎え知名度も増えています。

さらには、昨年に引き続き、東日本大震災により学業継続が困難となった学生支援のため、「東日本大震災被災学生支援募金」を行い、約8百万円のご寄付を頂戴しました。

皆様からのご寄付は、奨学金の充実、キャリア(就職)支援、体育会各部への活動補助など、ご指定いただいた用途に沿う形で、学生支援のために有効に活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

以上

財務の概要

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	36,965	36,291	675
手数料収入	2,836	3,037	△202
寄付金収入	825	463	362
補助金収入	4,520	4,464	57
資産運用収入	576	674	△98
資産売却収入	5,500	8,179	△2,679
事業収入	235	358	△123
雑収入	742	804	△62
借入金等収入	7,002	6,790	212
前受金収入	6,953	6,564	389
その他の収入	5,547	5,067	481
資金収入調整勘定	△7,405	△7,310	△95
当年度資金収入合計	64,297	65,380	△1,084
前年度繰越支払資金	6,380	6,380	
収入の部合計	70,677	71,760	△1,084

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	25,827	25,402	425
教育研究経費支出	12,159	12,159	0
管理経費支出	1,803	1,803	0
借入金等利息支出	81	81	0
借入金等返済支出	1,492	1,492	0
施設関係支出	12,998	10,848	2,150
設備関係支出	1,785	1,168	617
資産運用支出	4,819	10,735	△5,916
その他の支出	2,874	3,104	△230
[予備費]	(350) 150	—	150
資金支出調整勘定	△872	△2,002	1,130
当年度資金支出合計	63,116	64,790	△1,674
次年度繰越支払資金	7,561	6,970	591
支出の部合計	70,677	71,760	△1,084
当年度資金収支差額	1,181	590	591

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。
なお、以下の表についても同様である。
(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

下記要因等により、学生生徒等納付金収入は見込みを下回りました。

- 授業料収入:予算330.3億円→決算327.1億円(3.1億円減)
(参考)学部在籍者:予算27,408名→決算27,115名(293名減)
- 入学申込金収入:予算4.7億円→決算3.3億円(1.4億円減)
(参考)人数換算:予算1,748名相当→決算1,212名相当(536名減)
- 飛行訓練実習料:予算3.1億円→決算1.7億円(1.3億円減)
(参考)人数換算(単価14百万円換算)予算22名相当→12名相当

T日程入試(統一日程)において併願制度を導入したことなどにより、大学の一般入試志願者数が見込みを上回り、手数料収入は予算比2億円増加しました。
(参考)一般入試志願者数:予算85,000名→決算94,808名

主として二中高の募金事業が見込みを下回ったことなどにより、寄付金収入は予算比3.6億円の減となりました。
(参考)二中高募金:予算3.25億円→決算0.63億円

満期となった短期有価証券について、長期有価証券へのシフトを行ったほか、一部を取り崩して二中高建替工事代金等に充当しました。

二中高建替工事に伴う借入(67.9億円)を行いました。

大学部における2014年度学費改定の影響により、授業料が増(2.8億円増)となる一方、入学金(5.1億円減)、および入学申込金(2.0億円減)は減少し、前受金全体としては減となりました(予算は学費改定を織り込んでいません)。
(参考)2014年度学費改定

- 入学金:27万円→18万円(△9万円)
- 授業料(文系学部の例・年間):76.1万円→78.8万円(+2.7万円)

二中高建替工事執行額が見込みを下回ったことなどにより(85億円→77億円)、財源となる減価償却引当特定資産の取崩しを減額しました。

人件費支出は概ね予算と同水準となりました(執行率98.4%)。

教育研究経費・管理経費とも、期中新たに発生した事業等により予備費を充当しました。

(主な期中新規事業)

- T日程入試併願制度導入に伴うシステム改修:48百万円
- 文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」補助金による事業(能楽研究所):29百万円 など

二中高建替工事、および(仮称)新研究室棟建設工事(市ヶ谷)において一部工期が延期となったことなどにより、施設関係支出の執行額は見込みを下回りました。

二中高建替工事における備品購入が計画を下回ったことなどにより、設備関係支出全体の執行も見込みを下回りました。

長期有価証券の購入を行ったことなどによりです。

主として二中高建替工事などにおいて期末未払金が増加したことなどによりです。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

科 目	予 算	構成率 (%)	決 算	構成率 (%)	差 異
総 額	36,965		36,291		675
(△) 教育充実費	△ 7,482		△ 7,394		△ 88
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,484	75.6%	28,897	75.2%	587
手 数 料 収 入	2,836	7.3%	3,037	7.9%	△ 202
(A) 経常的収入					
総 額	825		463		362
(△) 特定資金のための寄付金	△ 117		△ 160		43
寄 付 金 収 入	708	1.8%	303	0.8%	404
総 額	4,520		4,464		57
(△) 研究設備補助金他	△ 77		△ 86		9
補 助 金 収 入	4,444	11.4%	4,378	11.4%	66
資 産 運 用 収 入	576	1.5%	674	1.8%	△ 98
事 業 収 入	235	0.6%	358	0.9%	△ 123
雑 収 入	742	1.9%	804	2.1%	△ 62
計	39,024	100.0%	38,451	100.0%	572
総 額	25,827		25,402		425
(△) 退職金支出	△ 888		△ 993		105
(△) 年金特別繰入経費	△ 1,680		△ 1,680		0
退職資産への繰入支出	1,604		1,604		0
(B) 経常的支出					
人 件 費 支 出	24,864	63.7%	24,333	63.3%	531
総 額	12,159		12,159		0
(△) 建設事業に係わる経費	△ 1,063		△ 1,606		543
教 育 研 究 経 費 支 出	11,096	28.4%	10,553	27.4%	543
総 額	1,803		1,803		0
(△) 建設事業に係わる経費	△ 19		△ 113		94
管 理 経 費 支 出	1,784	4.6%	1,690	4.4%	94
借 入 金 等 利 息 支 出	81	0.2%	81	0.2%	0
計	37,824	96.9%	36,657	95.3%	1,168
(C) (A - B) 経常的収支差額	1,199	3.1%	1,794	4.7%	△ 595

(注1) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

(注3) 退職資産への繰入支出からは、退職給与引当特定資産内の有価証券売却に伴う繰入金(5億円)を計算上除外している。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入が見込みを下回ったことなどにより経常的収入は5.7億円減少しましたが、経常的な人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことで、経常的収支差額は予算を6億円上回る17.9億円となりました。

Ⅰ 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から徴収する収入です。
- ・手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・前受金収入…………… 主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入ではありますが実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取ってしまっているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
- ・前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・その他の支出…………… 本来前年度中に支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書30ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

Ⅰ 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしています。21ページに資金収支計算の中での経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

(消費収入の部)		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金	36,965	36,291	675	
手数料	2,836	3,037	△ 202	
寄付金	825	528	297	
補助金	4,520	4,464	57	
資産運用収入	576	674	△ 99	
資産売却差額	0	49	△ 49	
事業収入	235	358	△ 123	
雑収入	742	804	△ 62	
帰属収入合計	46,699	46,205	495	
基本金組入額合計	△ 10,500	△ 8,450	△ 2,050	
消費収入の部合計	36,199	37,755	△ 1,556	

二中高建替工事（借入部分を除く）、富士見校地隣接土地購入、80年館電気空調設備改修工事（市ヶ谷）、「開かれた法政21」奨学基金、および借入金返済などにより、基本金組入額は84.5億円となりました。

(消費支出の部)

科目	予算	決算	差異	
人件費	25,886	25,351	535	
教育研究経費	17,495	17,509	△ 14	
（内減価償却額）	(5,336)	(5,334)	(2)	
管理経費	2,061	2,073	△ 12	
（内減価償却額）	(258)	(268)	(△ 10)	
借入金等利息	81	81	0	
資産処分差額	0	77	△ 77	
[予備費]	(350) 150	—	150	
消費支出の部合計	45,673	45,092	581	
帰属収支差額	1,026	1,113	△ 87	
帰属収支差額比率	2.2%	2.4%	—	
当年度消費支出超過額	9,474	7,337		
前年度繰越消費支出超過額	39,184	39,184		
翌年度繰越消費支出超過額	48,658	46,521		

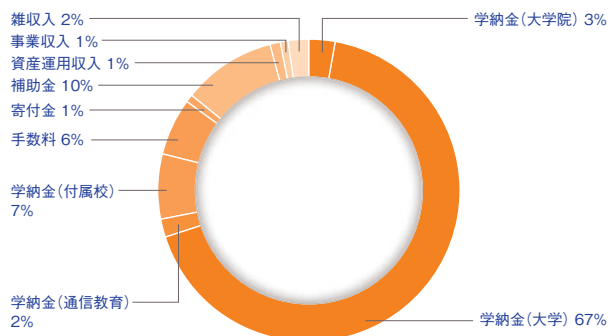
項目	金額	備考
有価証券処分差額(△)	28.5百万円	保有有価証券の当年度損失計上分

資産処分差額のうち、29百万円は有価証券の損失を計上したことによります。
※ 詳しくは17ページ「大学の資金運用について」をご参照ください。
このほか、二中高建替工事に伴う除却などを計上しています。

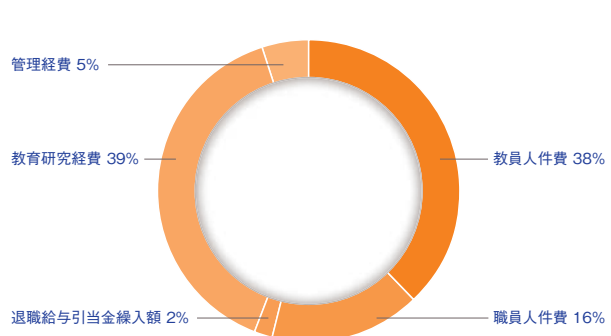
帰属収支差額比率は2.4%となりました。

(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出
(注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100
(注3) 予算額は、予備費充当後の金額である。

2013年度帰属収入の構成率



2013年度消費支出の構成率



Ⅰ 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

消費収入の部

- ・帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表されている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生=帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

消費支出の部

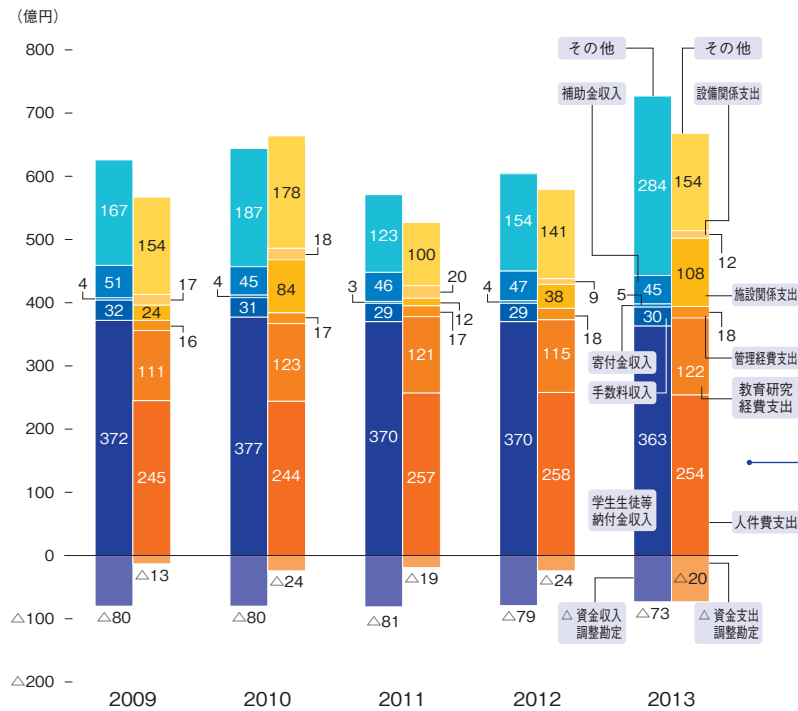
- ・人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

過去5年間の推移

資金収支の推移

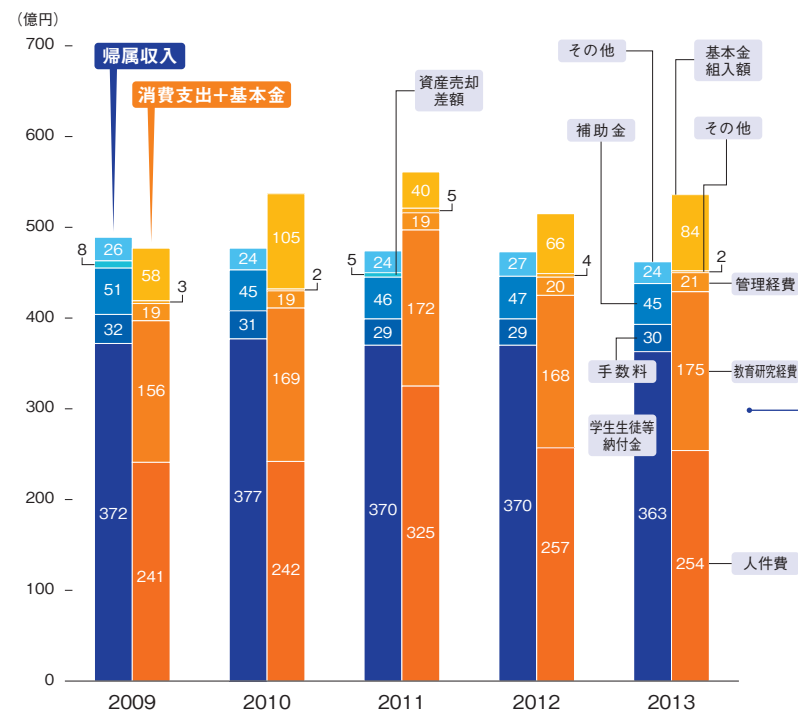
●資金収支



二中高建替工事に伴う借入(67.9億円)を行ったことなどにより、当年度資金収入合計額が増加しました。また、二中高建替工事や富士見校地隣接土地購入などにより施設関係支出が増加しました。

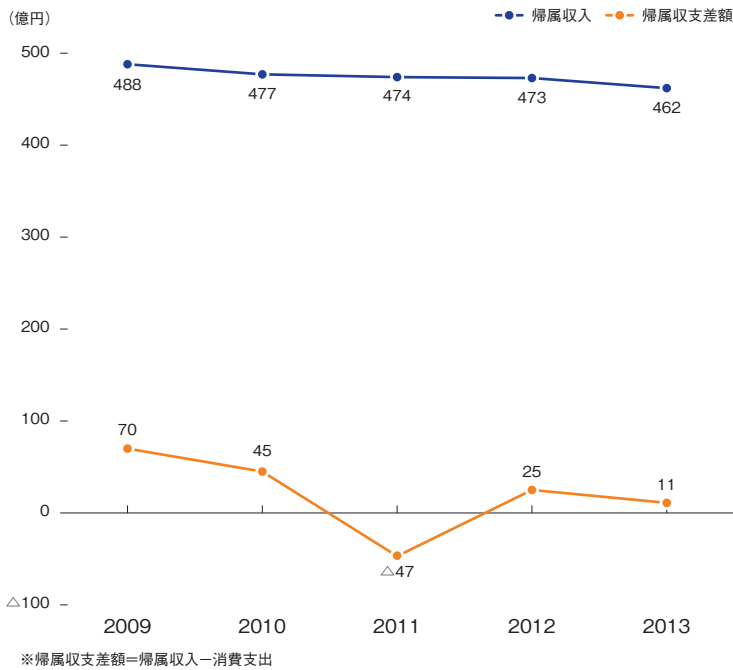
消費収支の推移

●消費収支



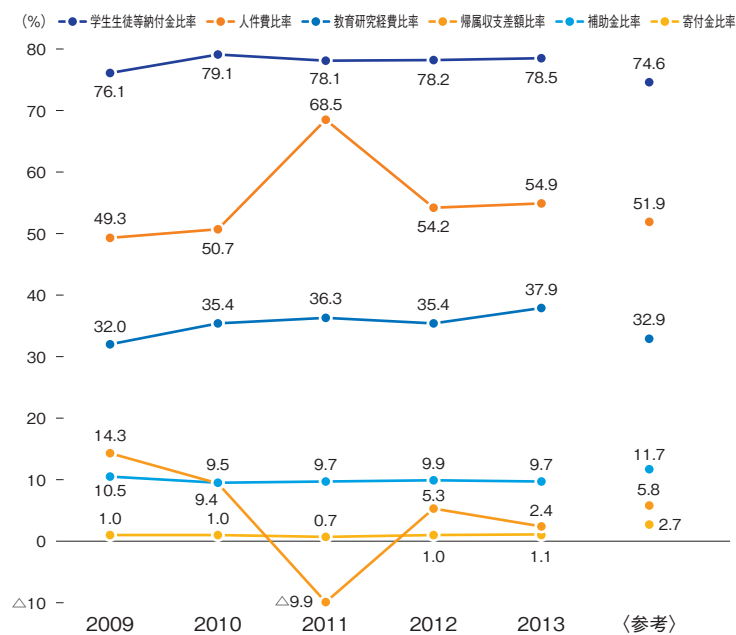
二中高建替工事(借入部分を除く)、富士見校地隣接土地購入、80年館電気空調設備改修工事(市ヶ谷)、「開かれた法政21」奨学基金、および借入金返済分などを基本金に組入れました。

● 帰属収入と帰属収支差額



前年度決算と比較し、学生生徒等納付金が減となり（7.5億円減）、教育研究経費が増（7.4億円増）となったことなどにより、帰属収支差額は減少しました。これにより、帰属収支差額比率は2.4%となりました。

● 消費収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部部の114法人平均(2012年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している。

財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなるのが望ましい。

【帰属収支差額比率】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】 補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなるのが望ましい。

【寄付金比率】 寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。